

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第54期) 至 平成16年3月31日

東洋合成工業株式会社

千葉県市川市上妙典1603番地

(269068)

【目次】

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
1.	業績等の概要	6
2.	生産、受注及び販売の状況	8
3.	対処すべき課題	9
4.	事業等のリスク	9
5.	経営上の重要な契約等	10
6.	研究開発活動	11
7.	財政状態及び経営成績の分析	12
第3	設備の状況	14
1.	設備投資等の概要	14
2.	主要な設備の状況	14
3.	設備の新設、除却等の計画	14
第4	提出会社の状況	15
1.	株式等の状況	15
(1)	株式の総数等	15
(2)	新株予約権等の状況	15
(3)	発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4)	所有者別状況	16
(5)	大株主の状況	16
(6)	議決権の状況	17
2.	自己株式の取得等の状況	18
3.	配当政策	19
4.	株価の推移	19
5.	役員の状況	20
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	22
第5	経理の状況	23
1.	連結財務諸表等	24
(1)	連結財務諸表	24
(2)	その他	45
2.	財務諸表等	46
(1)	財務諸表	46
(2)	主な資産及び負債の内容	68
(3)	その他	71
第6	提出会社の株式事務の概要	72
第7	提出会社の参考情報	73
第二部	提出会社の保証会社等の情報	74
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第54期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	東洋合成工業株式会社
【英訳名】	Toyo Gosei Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 正輝
【本店の所在の場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047（327）8080（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木内 勉
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047（327）8080（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木内 勉
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	10,468,709	10,957,800	9,031,562	10,310,098	11,420,113
経常利益(千円)	1,125,206	1,164,341	193,629	521,369	803,559
当期純利益(又は当期純損失)(千円)	607,962	705,036	△72,881	264,921	266,129
純資産額(千円)	4,345,132	4,894,759	4,750,472	4,958,895	—
総資産額(千円)	20,288,647	22,479,052	21,365,362	21,116,307	—
1株当たり純資産額(円)	621.39	699.94	679.30	702.81	—
1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)(円)	100.75	100.81	△10.42	31.46	32.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	21.4	21.8	22.2	23.5	—
自己資本利益率(%)	16.9	15.3	—	5.5	—
株価収益率(倍)	16.6	10.9	—	9.9	24.34
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,692,576	1,579,614	471,252	2,486,721	1,538,696
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△649,892	△1,257,535	△2,810,384	△911,232	△1,447,693
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,581,835	△526,668	2,090,540	△1,642,421	△279,646
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,211,957	1,000,453	751,860	684,928	496,285
従業員数(人)	382	381	374	368	—

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成16年3月期は連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、連結損益計算書は作成してありますが、連結貸借対照表は作成しておりません。従って、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率、従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (千円)	9, 214, 634	9, 690, 314	7, 865, 562	8, 970, 977	10, 195, 671
経常利益 (千円)	1, 045, 230	1, 152, 994	202, 018	477, 502	794, 929
当期純利益 (又は当期純損失) (千円)	564, 660	706, 685	△79, 062	243, 106	296, 759
資本金 (千円)	800, 088	800, 088	800, 088	800, 088	800, 088
発行済株式総数 (株)	6, 993, 390	6, 993, 390	6, 993, 390	6, 993, 390	6, 993, 390
純資産額 (千円)	4, 334, 211	4, 886, 374	4, 735, 611	4, 922, 219	5, 156, 112
総資産額 (千円)	18, 936, 619	21, 203, 148	19, 988, 368	19, 708, 140	20, 094, 552
1株当たり純資産額 (円)	619. 76	698. 74	677. 18	698. 55	734. 75
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8. 00 (-)	10. 00 (5. 00)	5. 00 (2. 50)	10. 00 (5. 00)	10. 00 (5. 00)
1株当たり当期純利益金額 (又は当期純損失金額) (円)	93. 57	101. 05	△11. 31	29. 33	36. 44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22. 89	23. 1	23. 7	25. 0	25. 7
自己資本利益率 (%)	15. 8	15. 3	-	5. 0	5. 9
株価収益率 (倍)	17. 9	10. 9	-	10. 6	21. 4
配当性向 (%)	9. 9	9. 9	-	28. 8	27. 4
従業員数 (人)	291	287	283	268	279

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額 (又は当期純損失金額) の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和29年9月	麻酔薬などの医薬品用化学製品（トリクロールエチレン、塩素酸バリウム）の製造ならびに精製を目的として日本アセチレン化学工業㈱を設立（資本金1,000千円）、本社及び工場を東京都江戸川区江戸川3丁目13番地に設置
昭和36年5月	商号を東洋合成工業㈱に変更
昭和38年1月	千葉県市川市に新工場竣工、工場移転、酢酸エステル製造開始
昭和40年12月	ケミカルトランスポート(有)設立（出資金5,000千円、当社出資比率60%、昭和42年7月に株式会社に改組）化成品輸送部門を分離
昭和46年2月	東京都中央区に東京営業所開設
昭和46年8月	千葉県市川市に本社を移転
昭和46年10月	千葉県市川市にタンクヤードを建設（400k1タンク6基、650k1タンク5基を設置） 高浜油槽所を開設、化成品タンク保管業務開始
昭和47年5月	高浜油槽所保税倉庫認可を大蔵省より取得
昭和49年6月	千葉県市川市に高浜油槽所内の荷役作業の請負いを目的とする当社全額出資のオリエントサービス㈱を設立（資本金40,000千円）
昭和50年10月	産業廃棄物中間処理業者の認可を千葉県より取得
昭和56年7月	本社工場内に感光性材料製造施設完成、感光性材料の製造開始
昭和57年9月	千葉県船橋市に感光材研究所を開設
昭和58年3月	高浜油槽所第6期工事完了（化成品貯蔵能力合計47,500k1）
昭和63年9月	千葉県香取郡東庄町に感光性材料製造を目的とする当社全額出資の千葉東洋合成㈱を設立（資本金200,000千円）
平成元年11月	千葉東洋合成㈱の感光性材料製造工場（現 千葉工場）完成
平成5年4月	オリエントサービス㈱を合併
平成5年5月	市川工場感光性材料製造部門「ISO9002」取得
平成7年10月	市川工場化成品製造部門「ISO9002」取得
平成7年12月	ケミカルトランスポート㈱の株主より同社株式84,980株を譲受け、当社出資比率86.94%となる
平成8年4月	千葉東洋合成㈱及び東正産業㈱を合併 千葉工場、高浜油槽所「ISO9002」取得
平成8年11月	千葉県印旛郡印旛村に新研究所完成、感光材研究所移転
平成12年11月	市川工場にNAC製造設備増設
平成13年2月	千葉工場に第3感光材工場完成
平成14年7月	市川工場「ISO14001」取得
平成14年11月	市川工場に食品添加物製造設備完成
平成15年5月	高浜油槽所に危険物立体自動倉庫完成
平成16年2月	連結子会社であるケミカルトランスポート㈱の株式を全て譲渡

3【事業の内容】

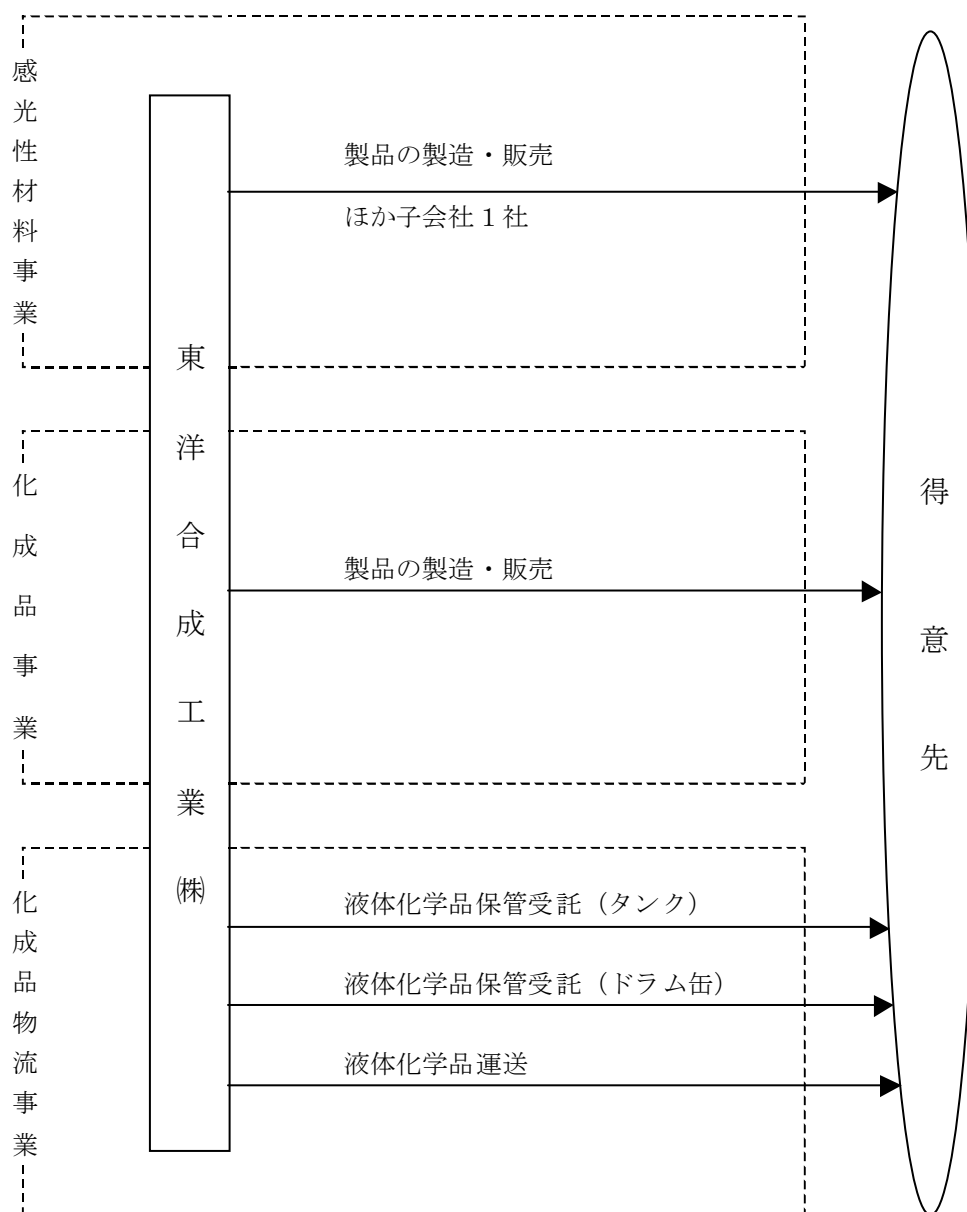
当社グループは、当社および子会社1社により構成され、主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売と各種化学品の保管を担う物流基地業務であります。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社は平成16年2月16日にケミカルトランスポート株式会社の株式の全部を譲渡いたしましたので、ケミカルトランスポート株式会社とその子会社の東海ケミカル輸送株式会社は子会社ではなくなりました。

区分	事業に係る位置づけ	
感光性材料事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数2社)
化成品事業	当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数1社)
化成品物流事業	当社高浜油槽所において化学品保管用タンク、ドラム缶保管用立体自動倉庫を保有し、液体化学品の保管業務を行っているほか、貨物運送取扱業者として、運送業務を受託し、運送業務を運送業者に委託する業務も行っております。	(会社総数1社)

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

当社は平成16年2月16日にケミカルトランスポート(株)の株式の全部を譲渡いたしましたので、ケミカルトランスポート(株)とその子会社の東海ケミカル輸送(株)は子会社ではなくなりました。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
279	34.7	10.3	5,723,373

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

- a. 名称 化学リーグ21化学一般千葉県本部東洋合成支部
- b. 上部団体名 化学リーグ21
- c. 結成年月日 昭和38年1月16日
- d. 組合員数 49名
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半はイラク戦争、新型肺炎SARSの蔓延などの波乱に見舞われ、世界経済の低迷が懸念されるなど、景気の先行きに対する不透明感が広がりました。しかしながら、年央より米国、中国を中心とした輸出の好調と製造業の設備投資の増加、デジタル関連市場の拡大に支えられ、景気回復の兆が見られるようになりました。

こうした経済環境の中、当社グループの関連業界の半導体・電子部品業界は、期央以降新三種の神器と呼ばれるDVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビを中心にデジタル家電の販売が好調に推移する状況を受け、生産設備の増設計画を相次いで発表するなど、事業環境は急速に好転しております。しかし、もう一方の関連業界である化学産業界は、アジア地域を中心とする低価格製品との競合激化により厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下、当社グループは、感光性材料の需要増大に備え、増産体制の整備を進める一方で、最先端の感光性材料の開発と生産技術の確立に努めました。また、引き続き香料材料の売上増大に向けヨーロッパ市場の開拓を進めるなど、市場開拓と売上増加にも努めました。また、顧客ニーズに迅速に対応する体制と事業別収益管理の強化のため、事業部制経営に組織変更し社内体制の整備を進めました。

この結果、半導体・電子部品業界の事業環境の好調さを受け、主力の感光性材料事業の売上高が大幅に増加したことにより、当連結会計年度の連結売上高は11,420百万円（前年同期比+1,110百万円、+10.8%）となりました。損益面では、製造コストの低減と経費の削減に努めました結果、当連結会計年度の連結経常利益は803百万円（前年同期比+282百万円、+54.1%）となりました。また、連結子会社の株式売却などによる特別損失267百万円を計上したため、当期の連結当期純利益は266百万円（前年同期比+1百万円、+0.5%）となりました。

[感光性材料事業]

当事業の主要関連産業である半導体・電子部品業界は、DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビなどのデジタル家電の好調な売行きにより、業績を順調に伸ばしております。こうした状況を受け、期の前半は伸び悩んでいました感光性材料の需要も、期央より急激に増加し、売上高も急増いたしました。

用途別の売上高では、液晶向けが11.3%増加し、半導体向けは最先端のエキシマレーザー用感光材が39.2%増加し、半導体向け全体としても19.2%増加いたしました。

この結果、当事業の連結売上高は6,796百万円（前年同期比+1,204百万円、+21.5%）となりました。

また、収益面では、売上高が大きく増加したことにより、連結営業利益は502百万円（前年同期比+324百万円、+183.5%）となりました。

[化成事業]

当事業の関連業界である汎用化学品業界の国際競争は激しさを増しており、厳しい経営環境にあります。こうした中、当社グループは香料材料新製品の開発に積極的に取り組み、香料材料を中心に海外市場の開拓に邁進するなど、国内外において積極的な営業を展開いたしました。香料材料の売上高は14.2%増加し、溶剤、機能性材料の売上高も増加いたしました。激しさを増す国際競争の影響を受け、農薬・医薬向け等の売上高は減少いたしました。

この結果、当事業の連結売上高は1,980百万円（前年同期比△125百万円、△6.0%）となりました。収益面では製造費用ならびに経費の節減に努めましたが、連結営業利益は272百万円（前年同期比△34百万円、△11.3%）となりました。

[化成物流事業]

物流コストの削減のための物流基地の見直し、集約化の動きは続いており、当事業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。当社グループは、こうした厳しい環境に打ち勝つため、立地条件の良さと生産活動で培った液体化学品の高度な取扱・保管技術を背景に精力的な営業活動を展開いたしました。また、前期は、液体化学品総合物流基地としての機能強化のため、ドラム充填所、ドラム缶保管用立体自動倉庫建設など施設の増強を実施いたしました。

この結果、ドラム充填所、ドラム缶保管用立体自動倉庫の売上貢献と景気回復に伴う液体化学品の物流量増加などにより、当事業の連結売上高は2,642百万円（前年同期比+31百万円、+1.2%）となりました。収益面でも売上の増加により連結営業利益は402百万円（前年同期比+7百万円、+1.8%）となりました。

なお、上記各事業別連結売上高および連結営業利益は、前年実績を当連結会計期間において用いた事業本部制による区分に変更し、対比しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、188百万円減少し、496百万円となりました。これは営業活動で1,538百万円の資金を獲得し、投資活動に1,447百万円、財務活動に279百万円の合計1,727百万円の資金を使用した結果であります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益548百万円、減価償却費1,314百万円、仕入債務の増加241百万円、売上債権の増加△766百万円、などにより、1,538百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、高浜油槽所のドラム充填所、ドラム缶保管用立体自動倉庫建設および生産設備の維持更新のための有形固定資産の取得による支出1,524百万円などにより、1,447百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額306百万円、長期借入金の増加額108百万円、配当支払額70百万円などにより、279百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	6,615,784	43.9
化成品事業 (千円)	2,986,708	11.5
合計 (千円)	9,602,493	19.9

- (注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前年同期比は前期の実績を当期のセグメント区分に組替えて算出しております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社……以下同じ)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	6,796,721	21.5
化成品事業 (千円)	1,980,462	△6.0
化成品物流事業 (千円)	2,642,928	1.2
合計 (千円)	11,420,113	10.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 前年同期比は前期の実績を当期のセグメント区分に組替えて算出しております。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
クラリアントジャパン(株)	1,512,719	14.8	1,985,589	17.4

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

感光性材料事業におきましては、半導体向けに需要が急増しているエキシマレーザー用感光材の新製品を開発し、生産設備を新設致します。大幅な需要増が期待される液晶向けの材料については、生産能力増強に向け生産体制の整備を進めてまいります。また、現在開発中のエネルギー貯蔵用のイオン性液体については、商業生産技術の確立を視野に試作用設備の建設を進め、研究開発体制を強化し、将来の市場獲得に備えてまいります。

化成品事業におきましては、引き続きユーザーの多様なニーズに対応する香料材料の新製品の開発と市場開拓を強力に推進してまいります。また、環境問題・リサイクルへの関心の高まりを背景に、使用済み溶剤等のリサイクル市場の開拓に取り組んでまいります。

化成品物流事業におきましては、昨年建設したドラム充填所およびドラム缶保管用の立体自動倉庫の完成稼働により、液体化学品の総合物流基地としての機能が充実いたしました。更に化学メーカーが運営する液体化学用品物流基地としての特色を発揮し、ユーザーの満足度向上を目指しサービスの充実に努めてまいります。

また、当社の企業活動の中で、大気、河川に放出する化学物質の低減を最優先課題とし、改善に向け積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 市場環境の変動について

感光性材料事業の主力製品である感光性材料は、ユーザーであるフォトレジストメーカーによりフォトレジストの原料として使用され、半導体・液晶の製造工程で使用されます。感光性材料の需要は、景気の後退、シリコンサイクルの影響、レジストの塗布技術の向上による塗布量の著しい減少等の影響により変動し、売上高も変動する傾向があります。また、競業他社が、中国などに生産拠点を移転することにより、同種の製品をより低価格で供給することにより当社売上が悪影響を受ける可能性があります。また、特定フォトレジストメーカーへの売上依存度が高くなならないよう、すべてのフォトレジストメーカーと取引関係を持っておりますが、主要フォトレジストメーカーの事業売却・再編等により、従来の販売が維持出来ず、当社売上が悪影響を受ける可能性もあります。

化成品事業の溶剤類の回収業務は、現在回収している溶剤についても、その溶剤の使用制限や代替溶剤の使用などにより、その溶剤の回収業務が不要となる可能性があります。また、香料材料の内、比較的売上量の多いアルコール類、アルデヒド類、ケトン類、エステル類、エーテル類は、その原料を石油化学品誘導体に依存し、合成反応が比較的容易であるため、中国など低価格で製造可能な海外メーカーと競合する可能性の他に、需要量によっては原料メーカーの参入という危険性があります。

化成品物流事業の主要関連業界である石油化学関連業界の競争激化により、物流経費削減、物流基地の統廃合の強化などにより、液体化学用品保管タンクの稼働率の悪化、保管料・荷役料・運賃等の値下げ等により、当事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当連結会計年度の海外売上高割合は18.8%ですが、経済のグローバル化が一層進展する中で、感光性材料事業、化成品事業（特に香料材料事業）ともに、海外市場での営業展開は、事業の更なる発展にとって必要不可欠な課題と位置づけております。こうした観点から、今後も輸出比率は上昇する可能性があります。当社は、輸出については極力決済条件を円建てに、また、一定比率を超えた為替変動が生じた場合は変動率に応じて単価を改定する旨の条項を基本契約に加えるなどの対策を講じることにより、為替変動の直接的な影響の回避を図っておりますが、為替相場の急激な変動により、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社が現在展開している製品の製造販売事業は、長年にわたって当社が蓄積してきた他社製品と差別化できる技術とノウハウとに基づき実施しております。当社は、その技術に関して、他社から特許権を侵害されたことを確認するのが難しい技術以外は、できる限り知的財産権による保護を受けるよう努めてまいりました。しかしながら、知的財産権は、強力な保護が得られない等の可能性があります。そのため第三者が当社の知的財産権を使って類似の製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は新製品の開発を積極的に行っておりますが、現在開発・製造販売を展開している製品および今後開発・製造する新製品についても、開発企画段階で新製品に係る第三者の知的財産権の調査、確認に努めております。しかしながら、当社が認識していない第三者の知的財産権を侵害した場合には、その第三者から権利侵害を主張され、当社が損害賠償請求を受けたり、侵害製品の製造販売をできなくなったり、ロイヤルティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社の事業戦略や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境安全と安全管理について

当社は、企業活動と自然環境の保護・保全の調和を常に意識しながらも、環境保全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、米国のTRI (Toxic Release Inventory) が1985年に発足してから、環境に関する取り組みは規制型から監視型へ転換し、最近の国内の環境関連法改正 (PRTR、工場立地法、化審法等) も規制を緩和し、各企業の自主性を求め、それを公表するよう促しております。データを公表することにより、近隣住民、NGOの団体、株主等からの厳しいチェックが実施され、日常の企業活動に予期せぬ制約を受ける可能性があります。また、化審法上現在には特に規制を受けていない既存物質であっても、新たに規制対象物質に組み込まれ、取り扱い上、大きな支障を受け、その結果、企業活動に大きな影響を与える可能性があります。また、当社事業で取り扱う化学品には、熱・光・衝撃等に鋭敏に反応する特殊な化学品が含まれているため、不測の事故が発生し、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 製品の在庫水準について

感光性材料は、極めて高い精度で各ユーザー仕様に合致した品質での製品供給が求められております。このため新規供給製品だけでなく、継続供給製品においても生産ロットごとにユーザーの品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。ユーザーの品質検査には、ユーザー独自の検査基準 (評価方法)、経時劣化検査等も含まれるため検査終了に1ヶ月程度要しており、この検査期間の間、製品を在庫として保有することになります。また、各製品の安定供給のために、ユーザーによる検査合格済製品を一定水準で在庫として保有することを要請されております。また、一部のユーザーとの間では、当社の製品在庫をユーザー工場内倉庫に保管し、ユーザーの消費量に応じて月毎に売上計上する預託販売契約を締結しております。こうした要因により、当社の在庫水準は他業種に比較して高水準となり、運転資金が増加する可能性があります。

(6) 製品の品質・欠陥について

当社の製造・販売する製品については、当社の品質管理基準および納入先との契約に従った品質検査を実施するなど、厳格な品質管理を実施しております。また、感光性材料事業で製造・販売する製品につきましては、大部分が生産ロットごとに当社の品質検査に加え、ユーザーの品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。また、化成品事業で製造・販売する製品につきましても、生産の都度社内での品質検査を実施しており、香料材料など一部製品につきましては、ユーザーでも品質検査を実施いたしております。しかしながら、当社の製品を使用し製造した製品の納入先で、当社製品を原因とする問題が生じた場合、損害賠償等により、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(7) 借入金への依存度、および金利変動について

当社は設備投資資金、および増加運転資金を、銀行からの借入により賄ってきたため、有利子負債の比率が高い水準となっております。当社は今後、市場環境を見ながら増資等により借入金比率の削減を図り財務体質の強化に努める方針ではありますが、急激な金利変動があれば当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、光・電子材料に関連する感光性材料の研究とその応用技術の開発、および香料、機能性材料に用いられる溶剤等の化成品の研究開発を中心に研究開発活動を行っております。

研究開発部門としては、当社感光材研究所において半導体フォトレジスト用感光材の研究開発、ディスプレイ用感光材の研究開発を行っており、市川工場プロセス研究開発グループではコストダウンのためのプロセス研究および工学的研究、ならびに化成品、特に香料材料の研究開発を行っております。また、千葉工場プロセス開発グループは、研究所で開発した光・電子材料に関連する感光性材料のコストダウンのためのプロセス研究および工学的研究を行っております。

当社グループの研究開発活動は、感光材事業と化成品事業の香料材料を中心に行っておりますが、営業部、各工場のプロセス開発・研究グループおよび感光材研究所が一体となり、ユーザーニーズに合致した製品を開発するため、ユーザーと木目細かく接触するとともに、ユーザーとの共同研究、共同開発を積極的に推進しております。また、光・電子材料に関連する新たな化合物につきましても、企業や大学と共同研究、共同開発を積極的に推進しております。

平成16年3月期の研究開発費の総額は542百万円で、主な研究開発活動は次の通りであります。

(1) 半導体フォトレジスト用感光性材料分野

半導体の高集積度化に使用される感光材、特に遠紫外露光（KrF及びArFエキシマーレーザー露光）に使用される光酸発生材の高純度化、モノマー及びポリマーの高性能製品の開発および工業化を推進致いたしました。また、これら化合物のコストダウンのための新しいプロセスの工業化にも取り組みました。

(2) デジタル家電用感光性材料分野

液晶テレビ、携帯電話、デジタルカメラ及びDVD等のデジタル家電市場が急成長しておりますが、これらを生産する際にはナフトキノン型感光材が不可欠となっております。特に液晶テレビにおきましては、大画面化に伴う高精細化が望まれていますが、これらの要求を満足させる新たなナフトキノン型感光材の研究開発も行っております。

(3) ナノインプリント技術材料分野

ナノインプリント技術は、ナノテクノロジーの中で最も実用化に近い技術のひとつで、金型を用いたプレス工法をナノスケールに応用し、微細な凹凸のある「型」を樹脂薄膜などの被加工材料に押し付けて成形するナノスケールの成型加工技術です。この技術による微細加工品の線幅は数十ナノメートルまで可能で、電子ビームを用いる方法に比べ非常に安価に作成できます。現在この技術に使用される長波長領域に感度を有するフォトレジストを開発致しました。

(4) 電子部品用内部液分野

TMAHの製造装置を使用した高純度有機アルカリの製法確立、およびその高純度有機アルカリを出発原料とした電解質および内部液の製造処方を確立し、サンプルワークを開始しました。また将来、安定受注を獲得獲得するための設備計画をスタートし、55期中に量産対応可能な状態を確立します。

イオン性液体については、期中、40種類の合成を終了し、化学分析法を確立しました。この応用として、サンプルを評価用として、コンデンサメーカーおよび自動車メーカーにて評価試験を実施して頂いております。

(5) 化成品分野

新規合成香料及び香料材料の製造方法を中心に研究開発に取組み、世界の大手香料会社から高品質なため高い評価を得ております。また、従来品の製造法の改良研究も行ない、より安価に提供できる体制作りも行なっております。

新製品の開発にあたっては、香料のほか食品添加物として食品や飲料に使用される香料材料については食品添加物の認可を取り、原料や製造法について安全性に充分配慮しながら取り組んでおります。

そのほか、新規製造法を導入し、従来からある蒸留技術を生かして機能性材料の製品開発も行なっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比386百万円（2.0%）増加して、20,094百万円となりました。流動資産は前期末比771百万円（11.7%）増加の7,380百万円、固定資産は前期末比385百万円（2.9%）減少の12,713百万円となりました。

流動資産の主な減少要因は、製品在庫111百万円（4.5%）と原材料37百万円（7.7%）であり、主な増加要因は、売上高が下期後半にかけ急激に増加したことによる売掛金799百万円（56.8%）、受取手形26百万円

（15.9%）、仕掛品117百万円（161.3%）であります。固定資産のうち有形固定資産は、高浜油槽所の危険物立体自動倉庫、ドラム充填所の建設、電解設備の増設、環境対策設備などの設備投資を実施いたしました。前期末比129百万円（1.1%）減少いたしました。また、投資その他の資産は、前期末比228百万円（23.5%）減少いたしました。この減少の要因は、上場株式の株価回復により時価評価差益の増加などにより投資有価証券が前期末比106百万円（43.9%）増加いたしました。また、連結対象子会社の株式を平成16年2月全株売却したことにより関係会社株式が323百万円（86.9%）減少したことによるものであります。なお、無形固定資産は、前期末比27百万円（11.9%）減少いたしました。

当事業年度末の負債の合計は、前期末比152百万円（1.0%）増加し14,938百万円となりました。流動負債は前期末比30百万円（0.4%）増加の7,994百万円となり、固定負債は前期末比122百万円（1.8%）増加の6,943百万円となりました。流動負債の主な減少要因は、設備支払手形359百万円（51.9%）、短期借入金320百万円

（11.3%）であり、主な増加要因は、買掛金等仕入債務289百万円（25.6%）、千葉工場の第3感光材工場増築等に係わる設備未払金178百万円（145.5%）であります。当事業年度末の有利子負債（短期借入金、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金、受取手形割引高の合計額）は、前期末比303百万円（2.6%）減少の11,573百万円となりました。なお、有利子負債のうち、短期借入金は前期末比320百万円（11.3%）減少、1年以内返済予定長期借入金は24百万円（0.9%）減少、受取手形割引高は23百万円（8.6%）減少、長期借入金は64百万円（1.1%）増加となりました。

当事業年度末の資本は、前期末比233百万円（4.8%）増加し、5,156百万円となりました。その増加の主な要因は、利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

利益剰余金は、当期純利益の増加により前期末比189百万円（5.5%）増加し、3,615百万円となりました。その他有価証券評価差額金は、保有する上場株式の株価上昇に伴う評価差益の増加により、55百万円増加して56百万円となりました。

この結果、株主資本比率は、前期末の25.0%から25.7%となり、1株当たり株主資本は、前期末の698円55銭から734円75銭となりました。

（注）平成16年2月連結子会社の株式譲渡により連結子会社がなくなりましたので、上記につきましては、単体決算ベースで記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という）は、主力の感光材事業は、デジタル家電の好調な売上に支えられ、主要用途である半導体および液晶向けともに会計年度の後半にかけ順調に売上高が増加いたしました。化成品事業は香料材料の売上増加のため、欧州を中心に市場開拓に努めるとともに新製品の開発に精力的に取り組みました。化成品物流事業は、液体化学品の総合物流基地を目指し、危険物立体自動倉庫、ドラム充填所の建設を進めました。また、排ガス規制の強化や競争の激化による運賃値下げなど、運送業界を取巻く環境は厳しさを増していることから、液体化学品の輸送部門である連結子会社ケミカルトランスポート（株）の株式全株を売却いたしました。この結果、当期における連結売上高は、前期比1,110百万円（10.8%）増加の11,420百万円となりました。売上総利益は、前期比403百万円（16.0%）増加の2,929百万円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前期比297百万円（33.7%）増加の1,180百万円となりました。また、売上高営業利益率は、前期比1.7%増加の10.3%となりました。なお、研究開発費は542百万円と前期比80百万円（12.9%）減少となっております。

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は、たな卸資産廃棄損が12百万円減少しましたが、円高による為替差損12百万円、受取損害賠償金10百万円の増加等により、前期に比べ15百万円（4.3%）増加し376百万円の費用計上となりました。この結果、当期経常利益は、前期比282百万円（54.1%）増加の803百万円となり、売上高経常利益率は、前期比1.9%増加の7.0%となりました。

特別利益から特別損失を差引いた純額は、255百万円の損失計上となりました。当期が純額で損失計上となった主な要因は、子会社株式売却損220百万円と遊休資産の売却に伴う固定資産売却損32百万円によるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比70百万円（14.7%）増加の548百万円となり、法人税、住民税及び事業税、過年度法人税等修正額、および法人税等調整額、少数株主損失を差引いた当期純利益は、前期比1百万円（0.5%）増加の266百万円となりました。

なお、事業別の売上高および営業利益の概況につきましては、第2〔事業の状況〕に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は当社グループ全体として1,358百万円の設備投資を実施致しました。

感光性材料事業におきましては、当社千葉工場にTMAH-D系設備を174百万円にて、W-2製造設備を82百万円にて新設致しました。

化成品事業におきましては、当社市川工場に高真空薄膜蒸留装置を83百万円にて新設致しました。

化成品物流事業におきましては、当社高浜油槽所に危険物立体自動倉庫を263百万円にて、第2ドラム充填所を150百万円にて新設致しました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び市川工場 (千葉県市川市)	感光性材料事 業・化成品事 業	会社統括業務 施設及び化 成品・感光材生 産施設	517,046	816,994	175,299 (24,935)	229,989	1,739,329	112
千葉工場 (千葉県香取郡東庄町)	感光性材料事 業	感光材生産施 設	1,965,337	2,139,315	1,013,793 (54,865)	114,045	5,232,491	115
高浜油槽所 (千葉県市川市)	化成品物流事 業	タンク営業施 設	1,385,415	96,944	1,735,807 (43,180)	16,124	3,234,291	12
感光材研究所 (千葉県印旛郡印旛村)	感光性材料事 業	感光材研究施 設	400,610	8,999	760,000 (8,000)	65,749	1,235,360	23

(注) 市川工場に含まれている土地7,060㎡は賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
千葉工場	千葉県 香取郡	感光性材料 事業	第3感光材工 場増設	895,000	221,108	自己資金及 び借入金	平成16年 3月	平成16年 10月	—
千葉工場	千葉県 香取郡	感光性材料 事業	Arf製造設備	655,000	30,850	自己資金及 び借入金	平成15年 12月	平成16年 10月	475%増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月25日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,993,390	6,993,390	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,993,390	6,993,390	—	

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成12年3月17日	1,000,000	6,993,390	420,000	800,088	520,000	695,397

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,000,000株

発行価格 940円

資本組入額 420円

払込金総額 940,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	11	2	40	8	2	626	687	—
所有株式数 （単元）	—	1,176	19	458	352	2	4,983	6,988	5,390
所有株式数の 割合（%）	—	16.82	0.27	6.56	5.04	0.03	71.31	100.00	—

（注） 1. 自己株式34,420株は、「個人その他」に34単元及び「単元未満株式の状況」に420株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
木村 正輝	千葉県市川市妙典5丁目16-11	1,960	28.03
木村 有仁	千葉県市川市妙典5丁目16-11	313	4.48
木村 愛理	千葉県市川市妙典5丁目16-11	313	4.48
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	298	4.26
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	298	4.26
片岡 文子	千葉県八千代市緑が丘2丁目3-3	240	3.43
木村 源四郎	千葉県山武郡松尾町武野里238-3	210	3.00
東洋合成工業持株会	千葉県市川市上妙典1603	175	2.50
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K.	171	2.45
昭和エンジニアリング株式会社	東京都港区芝浦3丁目17-12	170	2.43
計	—	4,148	59.32

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 34,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,954,000	6,954	同 上
単元未満株式	普通株式 5,390	—	同 上
発行済株式総数	6,993,390	—	—
総株主の議決権	—	6,954	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東洋合成工業株式会社	千葉県市川市上妙典 1603番地	34,000	—	34,000	0.49
計	—	34,000	—	34,000	0.49

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月24日決議)	500,000	300,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	500,000	300,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1. 前定時株主総会により決議された株式の総数を前定時株主総会の集結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は7.15%であります。

2. 未行使割合は、資本政策や財政状態を総合的に勘案した結果から上記のとおりとなりました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月24日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	33,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。

配当につきましては、最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元策であると認識し、安定配当の維持を基本に会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

この基本方針に基づく過去の配当実績は下表のとおりであります。

	平成11年3月期		平成12年3月期		平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり配当額	7	50	8	00	10	00	5	00	10	00
(うち中間配当額)	—		—		5	00	2	50	5	00

(注) 平成14年3月期は、79百万円の当期純損失を計上したため1株当たり5円(内中間配当2円50銭)の配当といたしました。

来期の配当につきましては、1株当たり普通配当10円、50周年記念配当5円(内中間配当7円50銭)とさせていただきますと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、生産設備増強のため、設備資金に充当するとともに、研究開発活動に活用し、経営基盤の強化と今後の事業拡大に努める所存であります。

なお、第54期の中間配当についての取締役会決議は平成15年11月25日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	2,320	2,400	1,380	540	900
最低(円)	1,370	800	340	310	305

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	770	613	670	745	900	840
最低(円)	480	505	525	600	725	750

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		木村 正輝	昭和4年10月27日生	昭和24年10月 武内工業合資会社入社 昭和29年9月 日本アセチレン化学工業(株) (現 東洋合成工業(株)) 設立 取締役 昭和33年10月 代表取締役社長 (現任) 平成10年9月 TG Finetech Inc. 代表取締役 社長 (現任)	1,960
専務取締役	総務・人事担当 総務部長	春田 雅彦	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 (株)千葉銀行入行 昭和63年2月 同行本八幡支店長 平成4年6月 同行取締役人事部長 平成7年6月 ちばぎんビジネスサービス(株) 代表取締役社長 平成8年4月 当社入社 平成8年6月 取締役総務部長 平成9年6月 常務取締役総務部長 平成11年6月 専務取締役総務部長 (現任)	5
取締役	感光材事業本部長	菊池 薫	昭和25年4月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年5月 市川工場製造部感光材課長 平成元年9月 千葉東洋合成(株)出向 平成7年9月 同社取締役 平成8年6月 当社取締役千葉工場長 平成9年6月 取締役営業部長 平成10年9月 TG Finetech Inc. 取締役 (現任) 平成12年6月 取締役千葉工場長 平成13年6月 取締役製造本部長 平成15年4月 取締役感光材事業本部長 (現任)	11
取締役	海外営業担当 海外部長	木村 正子	昭和18年11月5日生	平成6年3月 当社入社 国際業務室長 平成14年6月 取締役海外営業部長 平成15年4月 取締役海外部長 (現任)	27
取締役	新規事業開発 室長	菊地 英夫	昭和20年12月18日生	昭和45年4月 小林香料(株)入社 昭和59年7月 当社入社 平成元年5月 感光材研究所長 平成2年11月 取締役感光材研究所長 平成14年6月 企画室長 平成15年4月 新規事業開発室長 (現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	越後谷桂之介	昭和13年11月26日生	昭和38年4月 住友商事(株)入社 昭和50年6月 同社 シンガポール支店長代理 昭和61年6月 米国住友商事(株)バイスプレジデント 平成5年6月 住友商事(株)取締役 平成10年2月 住友商事ケミカル(株)代表取締役社長 平成14年7月 大塚化学(株)取締役 平成14年9月 大塚化学ホールディングス(株)取締役 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社取締役(現任)	—
常勤監査役		伊藤 衛	昭和23年4月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成元年5月 当社高浜油槽所業務課長 平成3年7月 当社営業部物流営業課長 平成9年7月 当社高浜油槽所長 平成10年9月 当社営業部物流営業部長 平成15年4月 当社ロジスティック事業本部副本部長 平成15年6月 当社監査役(現任)	5
監査役	非常勤	岡野 早苗	昭和13年9月24日生	昭和37年4月 (株)千葉銀行入行 昭和55年8月 同行新稲毛支店長 平成2年6月 同行取締役中央支店長 平成4年6月 朝日食品(株)取締役副社長 平成9年6月 (株)総武取締役社長 平成10年6月 中央証券(株)常勤監査役 平成14年6月 ちばぎんディーシーカード(株)取締役相談役(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	—
監査役	非常勤	青木 久昂	昭和16年10月28日生	昭和39年4月 (株)東京都民銀行入行 昭和59年7月 同行城東支店長 平成3年7月 同行参与事務統括部長 平成5年4月 当社出向 平成6年5月 当社取締役経理部長 平成9年6月 常務取締役経理部長 平成13年6月 TG Finetech Inc. 取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	13
監査役	非常勤	柴田 武弘	昭和15年5月3日生	昭和39年4月 石川島播磨重工業(株)入社 平成5年7月 同社物流システム営業部長 平成11年6月 石川島運搬機械(株)常務取締役 平成16年6月 当社監査役(現任)	—
計					2,036

- (注) 1. 取締役のうち越後谷桂之介氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、岡野早苗及び柴田武弘の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 取締役木村正子は代表取締役社長木村正輝の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの強化充実、経営上の最重点課題と認識し、次の通り経営管理組織の整備強化に努めております。

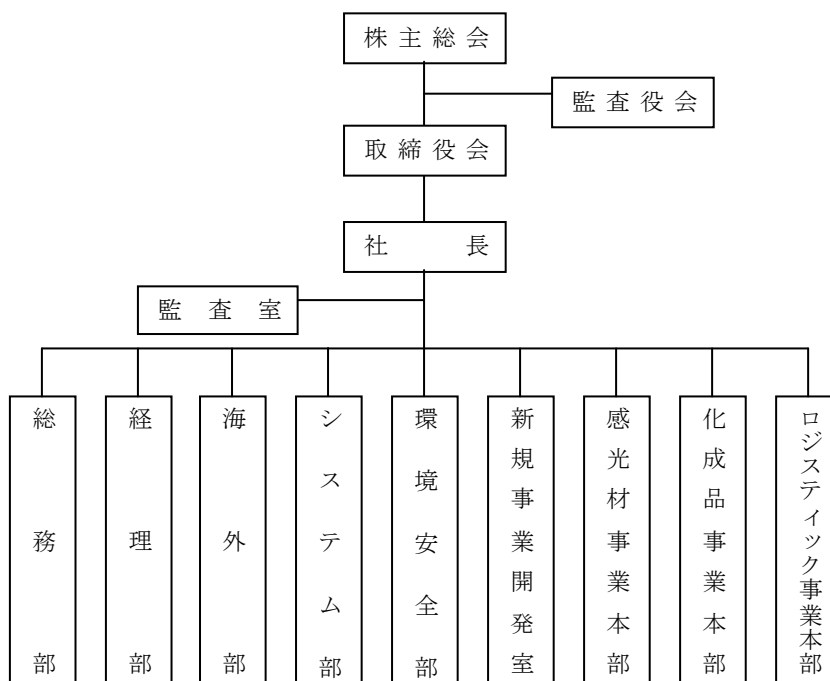
平成12年6月 経営管理機能の強化と取締役業務執行状況の監督強化を目指し、監査役を1名増員し監査役4名体制とする。

平成13年6月 透明かつ公正な企業活動を一層充実させる目的で、社外取締役を1名任用する。

平成14年6月 取締役の責任の明確化と経営環境の変化に柔軟に対処することを目的に、取締役の任期を1年に変更。

平成15年4月 変化の激しい経済社会情勢に適切に対応し、意思決定の迅速化と更なる収益管理の徹底および責任と権限の明確化を目指し、従来の職務別組織を製品開発から生産、営業までを事業別に一体化した事業本部制に組織体系を変更。

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要は下記の通りであります。



② 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では毎月開催の定例取締役会には、常勤監査役のほか非常勤監査役も全員出席し、適宜意見の表明を行うと共に、監査結果につきましても監査役より取締役会で報告しております。

また、社長ならびに上記経営組織の本部長、部長等で構成される「役員連絡会」を月1回開催し、経営の現状分析、ビジネス環境の把握など情報の共有化と経営上の諸問題につき活発な意見交換を行っております。

なお、監査役はすべての取締役会に出席するほか、重要な会議にも随時出席しており、加えて各取締役と随時打合わせを実施するなど、取締役の職務執行状況を十分に監視できる体制となっております。さらに、社長直轄組織として「監査室」を設置し、必要な内部監査を定期的実施しております。

以上のような内部統制の仕組みに加え、顧問契約を締結している顧問弁護士からは必要に応じてアドバイスを受けており、監査法人からは通常の監査業務のほかに適宜助言を受けております。

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役は、当社の取引先「住商ケミカル（株）」の出身者であります。現在は退任しており同社とは直接の関係はありません。また現在兼務している「大塚化学ホールディングス（株）」取締役は非常勤であり同社と当社の取引関係はありません。また社外監査役2名は、当社の大株主である取引銀行の出身者ですが、2名ともすでに銀行を退職しております。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

変化の激しい経済社会情勢に適切に対応し、意思決定の迅速化と責任と権限の明確化を目指し、従来の職務別組織から営業から生産までを事業別に一体化した事業本部制に組織体系を変更いたしました。また、経営の透明性・公正性の更なる充実を図るため、適時開示資料の充実、決算説明会の開催などにも力を入れております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

また、当社は、平成16年2月16日付で連結子会社を譲渡したため、当連結会計年度末においては連結子会社がありません。従って、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、連結財務諸表のうち連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第53期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第54期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなりましたので、当連結会計年度は作成しておりません。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		1,977,228	
2. 受取手形及び売掛金		1,763,206	
3. たな卸資産		3,088,147	
4. 繰延税金資産		91,619	
5. その他		100,995	
6. 貸倒引当金		△3,394	
流動資産合計		7,017,802	33.2
II 固定資産			
(1)有形固定資産			
1. 建物及び構築物	※1,3	4,619,734	
2. 機械装置及び運搬具	※1,3	3,402,309	
3. 土地	※3	4,672,728	
4. 建設仮勘定		238,428	
5. その他	※1	242,274	
有形固定資産合計		13,175,474	62.4
(2)無形固定資産		236,219	1.1
(3)投資その他の資産			
1. 投資有価証券	※2	291,097	
2. 繰延税金資産		133,384	
3. その他		285,830	
4. 貸倒引当金		△23,502	
投資その他の資産合計		686,810	3.3
固定資産合計		14,098,504	66.8
資産合計		21,116,307	100.0

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		1,260,588	
2. 短期借入金	※3	2,820,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※3	2,997,826	
4. 未払法人税等		210,612	
5. 賞与引当金		209,348	
6. その他		961,607	
流動負債合計		8,459,983	40.1
II 固定負債			
1. 長期借入金	※3	6,793,035	
2. 繰延税金負債		81,416	
3. 退職給付引当金		643,957	
4. 役員退職慰労引当金		132,057	
固定負債合計		7,650,465	36.2
負債合計		16,110,448	76.3
(少数株主持分)			
少数株主持分		46,962	0.2
(資本の部)			
I 資本金	※5	800,088	3.8
II 資本剰余金		695,397	3.3
III 利益剰余金		3,463,328	16.4
IV その他有価証券評価差額 金		792	0.0
V 自己株式	※6	△712	△0.0
資本合計		4,958,895	23.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		21,116,307	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,310,098	100.0		11,420,113	100.0
II 売上原価			7,784,324	75.5		8,490,727	74.4
売上総利益			2,525,773	24.5		2,929,385	25.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,642,892	15.9		1,748,896	15.3
営業利益			882,881	8.6		1,180,489	10.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		657			575		
2. 受取配当金		2,217			5,475		
3. 受取技術指導料		12,421			6,061		
4. 受取保険金		14,420			8,982		
5. 受取家賃		6,007			7,293		
6. 受取損害賠償金		—			10,000		
7. その他		22,210	57,935	0.6	18,566	56,955	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		268,732			268,582		
2. たな卸資産廃棄損		93,788			81,030		
3. 為替差損		18,730			30,813		
4. その他		38,196	419,447	4.1	53,458	433,885	3.8
經常利益			521,369	5.1		803,559	7.0
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		—			1,577		
2. 固定資産売却益	※3	6,954			998		
3. 賞与引当金戻入額		—	6,954	0.0	9,331	11,908	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	—			32,853		
2. 固定資産除却損	※5	46,980			11,465		
3. 投資有価証券評価損		2,769			—		
4. 子会社株式売却損		—			220,260		
5. ゴルフ会員権評価損	※6	470			—		
6. 役員退職慰労金		—	50,220	0.5	2,651	267,231	2.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			478,103	4.6		548,236	4.8
法人税、住民税及び事業税		194,967			309,337		
過年度法人税等修正額		—			69,892		
法人税等調整額		15,496	210,463	2.0	△96,920	282,309	2.5
少数株主利益又は少数株主損失(△)			2,718	0.0		△291	△0.0
当期純利益			264,921	2.6		266,219	2.3

③【連結剰余金計算書】

連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなりましたので、当連結会計年度は作成しておりません。

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			695,397
II 資本剰余金期末残高			695,397
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,250,854
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		264,921	264,921
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		52,446	52,446
IV 利益剰余金期末残高			3,463,328

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		478,103	548,236
減価償却費		1,345,284	1,314,142
引当金の増減額		31,925	125,468
受取利息及び受取配当金		△2,875	△6,050
支払利息		268,732	268,582
子会社株式売却損		—	220,260
投資有価証券評価損		2,769	—
有形固定資産売却益		△6,954	△998
有形固定資産売却損		—	32,853
有形固定資産除却損		46,980	11,455
売上債権の増減額		113,690	△766,328
たな卸資産の増減額		120,312	37,267
仕入債務の増減額		334,069	241,027
未払消費税等の増減額		△63,237	38,904
役員賞与の支払額		—	△44,900
その他		△103,296	131,744
小計		2,565,504	2,151,665
利息及び配当金の受取額		2,875	6,050
利息の支払額		△277,004	△260,900
法人税等の支払額		△12,748	△358,119
法人税等の還付額		208,094	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,486,721	1,538,696

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△937,780	△1,524,769
有形固定資産の売却による収入		19,404	153,996
有形固定資産の除却による支出		△775	△102
無形固定資産の取得による支出		△370	△14,162
投資有価証券の取得による支出		△50,676	△12,553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△39,918
その他		58,965	△10,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		△911,232	△1,447,693
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,800,000	3,533,500
短期借入金の返済による支出		△6,820,000	△3,840,100
長期借入れによる収入		2,615,620	4,065,980
長期借入金の返済による支出		△3,184,895	△3,957,382
自己株式の取得による支出		△448	△10,982
配当金の支払額		△52,698	△70,219
少数株主への配当金の支払額		—	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,642,421	△279,646
IV 現金及び現金同等物の増減額		△66,932	△188,643
V 現金及び現金同等物の期首残高		751,860	684,928
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	684,928	496,285

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社はケミカルトランスポート(株)他1社であり、非連結子会社TG Finetech Inc. は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>ケミカルトランスポート(株)の株式の全部を譲渡したことにより、ケミカルトランスポート(株)とその子会社は連結子会社ではなくなりましたので、期末において連結子会社はありません。なお、当連結会計年度末までの損益を連結財務諸表に含めております。非連結子会社TG Finetech Inc. は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社TG Finetech Inc. 及び関連会社のワールドガス(株)については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社TG Finetech Inc. 及び関連会社のワールドガス(株)については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 7年～12年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度発生分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の費用としております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>③ 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
※1. 減価償却累計額	18,119,562千円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券	48,800千円
※3. 担保に供している資産及びこれに対応している債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	4,087,251千円
機械装置及び運搬具	18,800千円
土地	4,391,527千円
計	8,497,579千円
上記のうち工場財団設定分	
建物及び構築物	1,202,501千円
機械装置及び運搬具	18,800千円
土地	1,735,807千円
計	2,957,109千円
(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	2,499,000千円
一年以内返済予定長期借入金	2,913,826千円
長期借入金	6,733,035千円
計	12,145,861千円
4. 受取手形割引高	369,965千円
※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式6,993,390株であります。	
※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,420株であります。	
7. 当社及び連結子会社（ケミカルトランスポート(株)）においては、運転資金の効率的な調達を行うため銀行4行及び保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,810,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	2,810,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">269,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,614千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 623,015千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,954千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,980千円</td> </tr> </table> <p>※6. ゴルフ会員権評価損は、貸倒引当金繰入額であります。</p>	給料	269,004千円	賞与引当金繰入額	46,536千円	退職給付費用	25,024千円	貸倒引当金繰入額	13,614千円	機械装置及び運搬具	6,954千円	建物及び構築物	6,623千円	機械装置及び運搬具	39,346千円	その他	1,010千円	計	46,980千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">320,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,707千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 542,456千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">998千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">24,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,033千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,853千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,465千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	給料	320,688千円	賞与引当金繰入額	64,615千円	退職給付費用	26,707千円	機械装置及び運搬具	998千円	土地	24,694千円	建物及び構築物	6,125千円	機械装置及び運搬具	2,033千円	計	32,853千円	建物及び構築物	1,918千円	機械装置及び運搬具	8,878千円	その他	668千円	計	11,465千円
給料	269,004千円																																										
賞与引当金繰入額	46,536千円																																										
退職給付費用	25,024千円																																										
貸倒引当金繰入額	13,614千円																																										
機械装置及び運搬具	6,954千円																																										
建物及び構築物	6,623千円																																										
機械装置及び運搬具	39,346千円																																										
その他	1,010千円																																										
計	46,980千円																																										
給料	320,688千円																																										
賞与引当金繰入額	64,615千円																																										
退職給付費用	26,707千円																																										
機械装置及び運搬具	998千円																																										
土地	24,694千円																																										
建物及び構築物	6,125千円																																										
機械装置及び運搬具	2,033千円																																										
計	32,853千円																																										
建物及び構築物	1,918千円																																										
機械装置及び運搬具	8,878千円																																										
その他	668千円																																										
計	11,465千円																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,977,228千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,292,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,928千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,977,228千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,292,300千円	現金及び現金同等物	684,928千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,732,985千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,236,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,285千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却によりケミカルトランスポート(株)他1社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">490,585千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,313,118千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△570,069千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△840,123千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△45,463千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△220,260千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,785千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,703千円</td> </tr> <tr> <td>差引:売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△39,918千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,732,985千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,236,700千円	現金及び現金同等物	496,285千円	流動資産	490,585千円	固定資産	1,313,118千円	流動負債	△570,069千円	固定負債	△840,123千円	少数株主持分	△45,463千円	株式売却損	△220,260千円	株式売却価額	127,785千円	現金及び現金同等物	167,703千円	差引:売却による支出	△39,918千円
現金及び預金勘定	1,977,228千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,292,300千円																														
現金及び現金同等物	684,928千円																														
現金及び預金勘定	1,732,985千円																														
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,236,700千円																														
現金及び現金同等物	496,285千円																														
流動資産	490,585千円																														
固定資産	1,313,118千円																														
流動負債	△570,069千円																														
固定負債	△840,123千円																														
少数株主持分	△45,463千円																														
株式売却損	△220,260千円																														
株式売却価額	127,785千円																														
現金及び現金同等物	167,703千円																														
差引:売却による支出	△39,918千円																														

(リース取引関係)

連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、当連結会計年度のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額並びに未経過リース料期末残高相当額は記載しておりません。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) _____	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
建物及び構築物	68,486	13,697	54,789		
機械装置及び運搬具	216,213	72,703	143,510		
有形固定資産「その他」	125,724	46,369	79,355		
無形固定資産	58,937	33,975	24,962		
合計	469,362	166,745	302,617		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(2) _____	
(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内 66,481千円					
1年超 236,135千円					
合計 302,617千円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料 70,473千円				支払リース料 81,135千円	
減価償却費相当額 70,473千円				減価償却費相当額 81,135千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左	

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,634	53,973	16,338
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		37,634	53,973	16,338
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,109	54,109	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		54,109	54,109	—
合計		91,744	108,082	16,338

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	130,316
非公募の内国債券	3,899
計	134,215

当連結会計年度（平成16年3月31日）

連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、当連結会計年度末における連結貸借対照表は作成しておりませんので、財務諸表の注記事項の有価証券関係に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方法 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は市場金利の変動により、価格が変動するリスクがあります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等、将来の金利市場における利率上昇等による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方法 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引等は市場金利の変動等により、価格が変動するリスクがあります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、当連結会計年度については財務諸表の注記事項のデリバティブ取引関係に記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利キャ ップ取引	2,000,000	2,000,000	17	17
合計		2,000,000	2,000,000	17	17

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、当社において退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、当連結会計年度末における連結貸借対照表は作成しておりませんので、当連結会計年度については財務諸表の注記事項の退職給付関係に記載しております。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△657,770
(2) 年金資産 (千円)	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△657,770
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (千円)	13,813
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (千円)	△643,957
(8) 前払年金費用 (千円)	—
(9) 退職給付引当金 (千円)	△643,957

(注) 当社において、平成15年4月1日より規定改定を行ったことにより、過去勤務債務 (債務の増額) が発生しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用 (千円)	93,425	229,608
(1) 勤務費用 (千円)	48,575	50,470
(2) 利息費用 (千円)	18,022	16,649
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	13,813
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	26,827	148,675

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	1年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(税効果会計関係)

連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、当連結会計年度末における連結貸借対照表は作成していませんので、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は記載していません。

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">70,613千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">206,770千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53,403千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,171千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,033千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,992千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△149,267千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">△89,367千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△770千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△239,405千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">143,587千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">91,619千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">133,384千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△81,416千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	70,613千円	退職給付引当金	206,770千円	役員退職慰労引当金	53,403千円	未払事業税	17,171千円	その他	35,033千円	合計	382,992千円	繰延税金負債		固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円	土地評価差額	△89,367千円	その他	△770千円	合計	△239,405千円	繰延税金資産純額	143,587千円	流動資産－繰延税金資産	91,619千円	固定資産－繰延税金資産	133,384千円	固定負債－繰延税金負債	△81,416千円	<p>1. _____</p>		
繰延税金資産																																			
賞与引当金	70,613千円																																		
退職給付引当金	206,770千円																																		
役員退職慰労引当金	53,403千円																																		
未払事業税	17,171千円																																		
その他	35,033千円																																		
合計	382,992千円																																		
繰延税金負債																																			
固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円																																		
土地評価差額	△89,367千円																																		
その他	△770千円																																		
合計	△239,405千円																																		
繰延税金資産純額	143,587千円																																		
流動資産－繰延税金資産	91,619千円																																		
固定資産－繰延税金資産	133,384千円																																		
固定負債－繰延税金負債	△81,416千円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.89%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.52%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.23%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.36%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.02%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.89%	住民税均等割等	1.52%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.23%	その他	△1.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.02%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.33%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等修正額</td> <td style="text-align: right;">13.20%</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">1.88%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△9.46%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.55%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.49%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50%	住民税均等割等	1.33%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.75%	過年度法人税等修正額	13.20%	子会社株式売却損	1.88%	特別税額控除等	△9.46%	その他	0.55%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.49%
法定実効税率	41.74%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.89%																																		
住民税均等割等	1.52%																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.23%																																		
その他	△1.36%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.02%																																		
法定実効税率	41.74%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.50%																																		
住民税均等割等	1.33%																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.75%																																		
過年度法人税等修正額	13.20%																																		
子会社株式売却損	1.88%																																		
特別税額控除等	△9.46%																																		
その他	0.55%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.49%																																		
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.74%、当連結会計年度40.44%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額が4,287千円減少し、繰延税金負債の金額が3,191千円減少し、少数株主持分が353千円増加し、その他有価証券評価差額金が17千円増加し、当期純利益が1,466千円減少しております。</p>	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.74%、当連結会計年度40.44%であり、当連結会計年度における税率の変更により、当期純利益が4,132千円減少しております。</p>																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流 事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,758,404	1,939,851	2,611,843	10,310,098	—	10,310,098
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	212,960	267,224	480,185	(480,185)	—
計	5,758,404	2,152,812	2,879,067	10,790,283	(480,185)	10,310,098
営業費用	5,408,477	2,018,418	2,484,049	9,910,945	(483,727)	9,427,217
営業利益	349,926	134,393	395,018	879,338	3,542	882,881
II 資産、減価償却費および資 本的支出						
資産	13,286,734	2,067,211	5,762,361	21,116,307	—	21,116,307
減価償却費	999,745	82,734	262,803	1,345,284	—	1,345,284
資本的支出	623,487	253,765	724,816	1,602,069	—	1,602,069

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下のようにしております。

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料
(2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体
(3) 化成品物流事業 液体化学品の保管・運送

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流 事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,796,721	1,980,462	2,642,928	11,420,113	—	11,420,113
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,786	1,920,483	265,263	2,206,534	(2,206,534)	—
計	6,817,508	3,900,946	2,908,192	13,626,647	(2,206,534)	11,420,113
営業費用	6,315,417	3,628,562	2,505,875	12,449,855	(2,210,232)	10,239,623
営業利益	502,090	272,383	402,317	1,176,791	3,698	1,180,489

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分しております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下のようにしております。

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料
(2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体
(3) 化成品物流事業 液体化学品の保管・運送

3. 連結子会社の株式の譲渡により連結子会社なくなり、「資産、減価償却費および資本的支出」は記載しておりません。

4. 事業区分の変更

平成15年4月1日より、意思決定の迅速化と更なる収益管理の徹底、ならびに責任と権限の明確化のため、従来の職能別組織を、製品開発から生産、販売までを事業別に一体化した事業本部制に組織体系の変更を行っております。

この結果、従来の事業区分によった場合と比較して当連結会計年度の売上高は、化成品事業が1,486,031千円増加し、感光材事業が20,786千円増加しております。営業費用は、化成品事業が1,370,374千円増加し、感光材事業が136,444千円増加しております。

なお、この変更により、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業本部制により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	感光性 材料事業 (千円)	化成品 事業 (千円)	化成品 物流事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,591,923	2,106,331	2,611,843	10,310,098	—	10,310,098
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,329,822	267,224	1,597,046	(1,597,046)	—
計	5,591,923	3,436,154	2,879,067	11,907,145	(1,597,046)	10,310,098
営業費用	5,414,802	3,128,954	2,484,049	11,027,806	(1,600,589)	9,427,217
営業利益	177,121	307,199	395,018	879,338	3,542	882,881

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

前連結会計年度においては本邦における売上高及び資産の金額の割合が、当連結会計年度においては本邦における売上高の割合が、いずれも全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%超でありますので、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	合計
I 海外売上高（千円）	1,032,555	207,013	551,466	8,980	1,800,015
II 連結売上高（千円）					10,310,098
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合（%）	10.0	2.0	5.3	0.1	17.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米……米国

(2) 欧 州……スイス、イギリス、オーストリア、フランス

(3) アジア……韓国、台湾、シンガポール

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	合計
I 海外売上高（千円）	1,202,122	255,435	686,710	8,262	2,152,530
II 連結売上高（千円）					11,420,113
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	2.2	6.0	0.1	18.8

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米……米国
 (2) 欧 州……スイス、イギリス、イタリア、ドイツ
 (3) アジア……韓国、台湾、シンガポール

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	木村 正子	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.4	-	-	土地賃 借	1	-	-

- (注) 1. 木村正子は、平成14年6月21日に当社取締役に就任しております。
 2. 駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	木村 正子	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.4	-	-	土地賃 借	1	-	-

- (注) 駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 702.81円 1株当たり当期純利益金額 31.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 679.30円 1株当たり当期純損失金額 10.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 ー円 1株当たり当期純利益金額 32.05円 1株当たり純資産額については、連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、当連結会計年度末における連結貸借対照表は作成しておりませんので記載しておりません。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	264,921	266,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	44,900	43,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(44,900)	(43,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	220,021	223,219
期中平均株式数(株)	6,992,653	6,964,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、当連結会計年度末における連結貸借対照表は作成しておりませんので、財務諸表の附属明細表に記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,786,844		1,732,985	
2. 受取手形		164,996		191,259	
3. 売掛金		1,408,096		2,207,603	
4. 製品		2,499,488		2,387,717	
5. 原材料		484,994		447,578	
6. 仕掛品		73,161		191,137	
7. 貯蔵品		27,881		23,051	
8. 前払費用		51,285		42,322	
9. 繰延税金資産		83,128		136,454	
10. その他		31,408		23,398	
11. 貸倒引当金		△1,876		△2,670	
流動資産合計		6,609,408	33.5	7,380,838	36.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1,2	2,840,599		2,888,753	
2. 構築物	※1,2	1,528,226		1,516,305	
3. 機械及び装置	※1,2	3,158,032		3,052,648	
4. 船舶	※1	252		252	
5. 車両運搬具	※1	12,080		9,605	
6. 工具、器具及び備品	※1	232,147		232,830	
7. 土地	※2	3,887,905		3,770,306	
8. 建設仮勘定		236,372		295,868	
有形固定資産合計		11,895,616	60.4	11,766,572	58.6
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		100,000		100,000	
2. ソフトウェア		124,367		96,908	
3. その他		6,866		6,713	
無形固定資産合計		231,234	1.2	203,622	1.0

		前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		242,237		348,595	
2. 関係会社株式		372,195		48,800	
3. 出資金		600		600	
4. 従業員長期貸付金		4,710		3,133	
5. 繰延税金資産		133,384		132,773	
6. その他		242,254		231,780	
7. 貸倒引当金		△23,502		△22,162	
投資その他の資産合計		971,880	4.9	743,519	3.7
固定資産合計		13,098,732	66.5	12,713,713	63.3
資産合計		19,708,140	100.0	20,094,552	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		756,322		809,968	
2. 買掛金		375,198		610,671	
3. 短期借入金	※2	2,820,000		2,500,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	2,721,368		2,696,705	
5. 未払金		166,419		467,134	
6. 未払費用		51,902		95,393	
7. 未払法人税等		185,817		222,924	
8. 預り金		9,431		8,497	
9. 賞与引当金		181,901		249,691	
10. 設備関係支払手形		691,520		332,350	
11. その他		4,631		1,529	
流動負債合計		7,964,514	40.4	7,994,867	39.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	6,063,100		6,127,795	
2. 退職給付引当金		643,957		712,998	
3. 役員退職慰労引当金		114,349		102,779	
固定負債合計		6,821,407	34.6	6,943,572	34.5
負債合計		14,785,921	75.0	14,938,439	74.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		800,088	4.1	800,088	4.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		695,397		695,397		
資本剰余金合計			695,397	3.5	695,397	3.5
III 利益剰余金	※4					
1. 利益準備金		110,769		110,769		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮記帳積立金		214,083		219,841		
(2) 別途積立金		2,850,000		2,950,000		
3. 当期末処分利益		251,800		335,047		
利益剰余金合計			3,426,652	17.4	3,615,657	18.0
IV その他有価証券評価差額金			792	0.0	56,662	0.3
V 自己株式			△712	△0.0	△11,694	△0.1
資本合計			4,922,219	25.0	5,156,112	25.7
負債・資本合計			19,708,140	100.0	20,094,552	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		49,880			53,477		
2. 製品売上高		7,623,175			8,671,391		
3. タンク営業収入		1,272,721			1,418,418		
4. その他売上高		25,200	8,970,977	100.0	52,383	10,195,671	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		—			—		
(2) 当期商品仕入高		47,816			51,490		
合計		47,816			51,490		
(3) 期末商品たな卸高		—			—		
商品売上原価		47,816			51,490		
2. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		2,680,798			2,499,488		
(2) 当期製品製造原価		5,699,295			6,396,169		
合計		8,380,094			8,895,657		
(3) 他勘定振替高	※1	96,182			114,979		
(4) 期末製品たな卸高		2,499,488			2,387,717		
製品売上原価		5,784,423			6,392,959		
3. タンク営業原価		833,879			953,358		
4. その他売上原価		20,185	6,686,304	74.5	30,134	7,427,942	72.9
売上総利益			2,284,673	25.5		2,767,728	27.1
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,463,990	16.3		1,619,611	15.9
営業利益			820,682	9.2		1,148,116	11.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		549			474		
2. 受取配当金		2,195			9,018		
3. 受取技術指導料		12,421			8,982		
4. 受取保険金		13,214			6,061		
5. 受取家賃		5,827			7,113		
6. 法人税等還付加算金		5,242			—		
7. 受取損害賠償金		—			10,000		
8. 雑収入		12,060	51,511	0.5	8,938	50,589	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		246,905			240,437		
2. たな卸資産廃棄損		93,788			81,030		
3. 為替差損		18,730			30,813		
4. 雑損失		35,267	394,691	4.4	51,494	403,776	3.9
経常利益			477,502	5.3		794,929	7.8
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		—			1,332		
2. 賞与引当金戻入額		—			9,331		
3. 固定資産売却益	※4	6,931	6,931	0.1	20	10,684	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	43,865			7,760		
2. 固定資産売却損	※6	—			31,241		
3. 投資有価証券評価損		2,769			—		
4. 子会社株式売却損		—			195,610		
5. ゴルフ会員権評価損	※7	470	47,104	0.5	—	234,611	2.3
税引前当期純利益			437,329	4.9		571,002	5.6
法人税、住民税及び事業税		172,000			295,000		
過年度法人税等修正額		—			69,892		
法人税等調整額		22,222	194,222	2.2	△90,649	274,242	2.7
当期純利益			243,106	2.7		296,759	2.9
前期繰越利益			43,657			73,082	
中間配当額			34,964			34,794	
当期末処分利益			251,800			335,047	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,834,889	31.9	2,316,880	35.8
II 労務費		1,343,830	23.4	1,467,741	22.6
III 経費	※2	2,564,693	44.7	2,694,281	41.6
当期総製造費用		5,743,413	100.0	6,478,904	100.0
期首仕掛品たな卸高		37,477		73,161	
計		5,780,890		6,552,065	
他勘定振替高	※3	8,433		8,896	
期末仕掛品たな卸高		73,161		146,999	
当期製品製造原価		5,699,295		6,396,169	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
1. 原価計算の方法 単純総合原価計算（一部、組別・工程別総合原価計算を実施）を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 減価償却費 939,120千円 電力料 251,788千円 燃料費 172,966千円 消耗品費 161,120千円 外注産廃処理費 144,555千円 運賃 141,607千円 荷役作業費 91,516千円 租税公課 88,910千円 荷造包装費 87,502千円 修繕費 84,882千円	※2. 経費の主な内訳 減価償却費 899,475千円 電力料 284,368千円 燃料費 205,723千円 消耗品費 178,381千円 外注産廃処理費 170,695千円 荷役作業費 146,797千円 運賃 124,543千円 修繕費 107,886千円 荷造包装費 100,089千円 租税公課 80,656千円
※3. 他勘定振替高の内訳 貯蔵品へ振替 8,433千円	※3. 他勘定振替高の内訳 貯蔵品へ振替 8,896千円

タンク営業原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		93,652	11.2	98,404	10.3
II 経費	※1	740,227	88.8	854,953	89.7
タンク営業原価		833,879	100.0	953,358	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
※1. 経費の主な内訳		※1. 経費の主な内訳	
荷役作業費	168,141千円	荷役作業費	185,305千円
減価償却費	136,569千円	減価償却費	175,134千円
運賃	79,921千円	運賃	122,313千円
租税公課	55,921千円	荷造包装費	73,895千円
荷造包装費	50,414千円	租税公課	58,934千円

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			251,800		335,047
II 利益処分類					
1. 配当金		34,959		34,794	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		38,000 (4,600)		43,000 (5,460)	
3. 任意積立金					
別途積立金		100,000		150,000	
固定資産圧縮記帳積立 金		5,758	178,717	—	227,794
III 次期繰越利益			73,082		107,252

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～25年 機械及び装置 7年～12年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の費用としております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左 _____ _____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																																								
<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,894,543千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,942,291千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,643,632千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">4,797千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">42,092千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,404,127千円</td></tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,840,272千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,125,715千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,800千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,887,905千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,872,694千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">76,785千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,125,715千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,800千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,735,807千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,957,109千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,499,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,637,368千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,003,100千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,139,468千円</td></tr> </table> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">20,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">6,993,390株</td></tr> </table> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,420株であります。</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は792千円であります。</p> <p>6. 受取手形割引高 272,222千円</p> <p>7. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行4行及び保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,800,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800,000千円</td></tr> </table>	建物	2,894,543千円	構築物	3,942,291千円	機械及び装置	8,643,632千円	船舶	4,797千円	車両運搬具	42,092千円	工具、器具及び備品	1,404,127千円	建物	2,840,272千円	構築物	1,125,715千円	機械及び装置	18,800千円	土地	3,887,905千円	計	7,872,694千円	建物	76,785千円	構築物	1,125,715千円	機械及び装置	18,800千円	土地	1,735,807千円	計	2,957,109千円	短期借入金	2,499,000千円	一年以内返済予定長期借入金	2,637,368千円	長期借入金	6,003,100千円	計	11,139,468千円	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,993,390株	貸出コミットメントの総額	2,800,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,800,000千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,035,159千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,081,276千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,230,880千円</td></tr> <tr><td>船舶</td><td style="text-align: right;">4,797千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">45,340千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,486,667千円</td></tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,888,014千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,057,325千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">96,254千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,770,306千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,811,900千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">328,089千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,057,325千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">96,254千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,735,807千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,217,476千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,229,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,691,405千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,981,295千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,901,700千円</td></tr> </table> <p>※3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授権株式数</td><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">20,000,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td style="text-align: right;">普通株式</td><td style="text-align: right;">6,993,390株</td></tr> </table> <p>※4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式34,420株であります。</p> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は56,662千円であります。</p> <p>6. 受取手形割引高 248,817千円</p> <p>7. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900,000千円</td></tr> </table>	建物	3,035,159千円	構築物	4,081,276千円	機械及び装置	9,230,880千円	船舶	4,797千円	車両運搬具	45,340千円	工具、器具及び備品	1,486,667千円	建物	2,888,014千円	構築物	1,057,325千円	機械及び装置	96,254千円	土地	3,770,306千円	計	7,811,900千円	建物	328,089千円	構築物	1,057,325千円	機械及び装置	96,254千円	土地	1,735,807千円	計	3,217,476千円	短期借入金	1,229,000千円	一年以内返済予定長期借入金	2,691,405千円	長期借入金	4,981,295千円	計	8,901,700千円	授権株式数	普通株式	20,000,000株	発行済株式総数	普通株式	6,993,390株	貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,900,000千円
建物	2,894,543千円																																																																																																								
構築物	3,942,291千円																																																																																																								
機械及び装置	8,643,632千円																																																																																																								
船舶	4,797千円																																																																																																								
車両運搬具	42,092千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	1,404,127千円																																																																																																								
建物	2,840,272千円																																																																																																								
構築物	1,125,715千円																																																																																																								
機械及び装置	18,800千円																																																																																																								
土地	3,887,905千円																																																																																																								
計	7,872,694千円																																																																																																								
建物	76,785千円																																																																																																								
構築物	1,125,715千円																																																																																																								
機械及び装置	18,800千円																																																																																																								
土地	1,735,807千円																																																																																																								
計	2,957,109千円																																																																																																								
短期借入金	2,499,000千円																																																																																																								
一年以内返済予定長期借入金	2,637,368千円																																																																																																								
長期借入金	6,003,100千円																																																																																																								
計	11,139,468千円																																																																																																								
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	6,993,390株																																																																																																							
貸出コミットメントの総額	2,800,000千円																																																																																																								
借入実行残高	-千円																																																																																																								
差引額	2,800,000千円																																																																																																								
建物	3,035,159千円																																																																																																								
構築物	4,081,276千円																																																																																																								
機械及び装置	9,230,880千円																																																																																																								
船舶	4,797千円																																																																																																								
車両運搬具	45,340千円																																																																																																								
工具、器具及び備品	1,486,667千円																																																																																																								
建物	2,888,014千円																																																																																																								
構築物	1,057,325千円																																																																																																								
機械及び装置	96,254千円																																																																																																								
土地	3,770,306千円																																																																																																								
計	7,811,900千円																																																																																																								
建物	328,089千円																																																																																																								
構築物	1,057,325千円																																																																																																								
機械及び装置	96,254千円																																																																																																								
土地	1,735,807千円																																																																																																								
計	3,217,476千円																																																																																																								
短期借入金	1,229,000千円																																																																																																								
一年以内返済予定長期借入金	2,691,405千円																																																																																																								
長期借入金	4,981,295千円																																																																																																								
計	8,901,700千円																																																																																																								
授権株式数	普通株式	20,000,000株																																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	6,993,390株																																																																																																							
貸出コミットメントの総額	2,900,000千円																																																																																																								
借入実行残高	-千円																																																																																																								
差引額	2,900,000千円																																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">88,483千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,267千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,430千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,182千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">175,055千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">130,181千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">92,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,630千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,313千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,111千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,511千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">623,015千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,931千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,839千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,587千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36,472千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">832千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,865千円</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. ゴルフ会員権評価損は、貸倒引当金繰入額であります。</p>	営業外費用	88,483千円	広告宣伝費	3,267千円	研究開発費	4,430千円	計	96,182千円	給料	175,055千円	運賃	130,181千円	役員報酬	92,502千円	減価償却費	60,630千円	賞与引当金繰入額	25,313千円	退職給付費用	16,111千円	貸倒引当金繰入額	13,511千円		623,015千円	機械及び装置	6,931千円	建物	2,839千円	構築物	3,587千円	機械及び装置	36,472千円	車両運搬具	132千円	工具、器具及び備品	832千円	計	43,865千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">89,421千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,871千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">21,687千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,979千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は23%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">228,878千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">192,478千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">95,550千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">95,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,785千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,707千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">542,456千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,834千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,720千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,760千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,125千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,694千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,241千円</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p>	営業外費用	89,421千円	広告宣伝費	3,871千円	研究開発費	21,687千円	計	114,979千円	給料	228,878千円	運賃	192,478千円	役員報酬	95,550千円	支払手数料	95,156千円	減価償却費	59,785千円	退職給付費用	26,707千円		542,456千円	機械及び装置	20千円	構築物	1,834千円	機械及び装置	5,720千円	車両運搬具	78千円	工具、器具及び備品	116千円	ソフトウェア	10千円	計	7,760千円	建物	6,125千円	機械及び装置	420千円	土地	24,694千円	計	31,241千円
営業外費用	88,483千円																																																																																		
広告宣伝費	3,267千円																																																																																		
研究開発費	4,430千円																																																																																		
計	96,182千円																																																																																		
給料	175,055千円																																																																																		
運賃	130,181千円																																																																																		
役員報酬	92,502千円																																																																																		
減価償却費	60,630千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	25,313千円																																																																																		
退職給付費用	16,111千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	13,511千円																																																																																		
	623,015千円																																																																																		
機械及び装置	6,931千円																																																																																		
建物	2,839千円																																																																																		
構築物	3,587千円																																																																																		
機械及び装置	36,472千円																																																																																		
車両運搬具	132千円																																																																																		
工具、器具及び備品	832千円																																																																																		
計	43,865千円																																																																																		
営業外費用	89,421千円																																																																																		
広告宣伝費	3,871千円																																																																																		
研究開発費	21,687千円																																																																																		
計	114,979千円																																																																																		
給料	228,878千円																																																																																		
運賃	192,478千円																																																																																		
役員報酬	95,550千円																																																																																		
支払手数料	95,156千円																																																																																		
減価償却費	59,785千円																																																																																		
退職給付費用	26,707千円																																																																																		
	542,456千円																																																																																		
機械及び装置	20千円																																																																																		
構築物	1,834千円																																																																																		
機械及び装置	5,720千円																																																																																		
車両運搬具	78千円																																																																																		
工具、器具及び備品	116千円																																																																																		
ソフトウェア	10千円																																																																																		
計	7,760千円																																																																																		
建物	6,125千円																																																																																		
機械及び装置	420千円																																																																																		
土地	24,694千円																																																																																		
計	31,241千円																																																																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>13,697</td> <td>54,789</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>20,116</td> <td>80,467</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,851</td> <td>11,490</td> <td>9,360</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>81,031</td> <td>33,018</td> <td>48,013</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,929</td> <td>22,786</td> <td>11,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304,882</td> <td>101,109</td> <td>203,773</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	13,697	54,789	機械及び装置	100,584	20,116	80,467	車両運搬具	20,851	11,490	9,360	工具、器具及び備品	81,031	33,018	48,013	ソフトウェア	33,929	22,786	11,142	合計	304,882	101,109	203,773	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>20,545</td> <td>47,940</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>30,175</td> <td>70,408</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,836</td> <td>8,461</td> <td>5,375</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>64,264</td> <td>27,254</td> <td>37,010</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,952</td> <td>3,285</td> <td>7,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,123</td> <td>89,722</td> <td>168,401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	20,545	47,940	機械及び装置	100,584	30,175	70,408	車両運搬具	13,836	8,461	5,375	工具、器具及び備品	64,264	27,254	37,010	ソフトウェア	10,952	3,285	7,666	合計	258,123	89,722	168,401
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
建物	68,486	13,697	54,789																																																						
機械及び装置	100,584	20,116	80,467																																																						
車両運搬具	20,851	11,490	9,360																																																						
工具、器具及び備品	81,031	33,018	48,013																																																						
ソフトウェア	33,929	22,786	11,142																																																						
合計	304,882	101,109	203,773																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
建物	68,486	20,545	47,940																																																						
機械及び装置	100,584	30,175	70,408																																																						
車両運搬具	13,836	8,461	5,375																																																						
工具、器具及び備品	64,264	27,254	37,010																																																						
ソフトウェア	10,952	3,285	7,666																																																						
合計	258,123	89,722	168,401																																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左																																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168,401千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">203,773千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35,371千円	1年超	168,401千円	合計	203,773千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,401千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30,344千円	1年超	138,057千円	合計	168,401千円																																												
1年以内	35,371千円																																																								
1年超	168,401千円																																																								
合計	203,773千円																																																								
1年以内	30,344千円																																																								
1年超	138,057千円																																																								
合計	168,401千円																																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左																																																								
(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,005千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,005千円	減価償却費相当額	40,005千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,571千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,571千円	減価償却費相当額	35,571千円																																																
支払リース料	40,005千円																																																								
減価償却費相当額	40,005千円																																																								
支払リース料	35,571千円																																																								
減価償却費相当額	35,571千円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成15年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成16年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	104,298	216,876	112,578
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		104,298	216,876	112,578
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		—	—	—
合計		104,298	216,876	112,578

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	127,819
非公募の内国債券	3,899
計	131,718

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	借入金利等、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ② ヘッジ方法 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ③ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利キャップ取引及び金利スワップ取引は市場金利の変動するリスクがあります。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	当事業年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利キャ ップ取引	2,000,000	2,000,000	0	0
合計		2,000,000	2,000,000	0	0

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△712,998
(2) 年金資産 (千円)	—
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△712,998
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (千円)	—
(7) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (千円)	△712,998
(8) 前払年金費用 (千円)	—
(9) 退職給付引当金 (千円)	△712,998

3. 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付費用 (千円)	229,608
(1) 勤務費用 (千円)	50,470
(2) 利息費用 (千円)	16,649
(3) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	13,813
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	148,675

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	—
(6) 数理計算上の差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">64,450千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">206,770千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">46,243千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,401千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,452千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,318千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△149,267千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△538千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△149,806千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">216,512千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	64,450千円	退職給付引当金	206,770千円	役員退職慰労引当金	46,243千円	未払事業税	15,401千円	その他	33,452千円	小計	366,318千円	固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円	其他有価証券評価差額金	△538千円	小計	△149,806千円		216,512千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">100,975千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">257,682千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">41,563千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,625千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,121千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,968千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△149,267千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△38,472千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△187,740千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">269,227千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	100,975千円	退職給付引当金	257,682千円	役員退職慰労引当金	41,563千円	未払事業税	21,625千円	その他	35,121千円	小計	456,968千円	固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円	其他有価証券評価差額金	△38,472千円	小計	△187,740千円		269,227千円
賞与引当金	64,450千円																																								
退職給付引当金	206,770千円																																								
役員退職慰労引当金	46,243千円																																								
未払事業税	15,401千円																																								
その他	33,452千円																																								
小計	366,318千円																																								
固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円																																								
其他有価証券評価差額金	△538千円																																								
小計	△149,806千円																																								
	216,512千円																																								
賞与引当金	100,975千円																																								
退職給付引当金	257,682千円																																								
役員退職慰労引当金	41,563千円																																								
未払事業税	21,625千円																																								
その他	35,121千円																																								
小計	456,968千円																																								
固定資産圧縮記帳積立金	△149,267千円																																								
其他有価証券評価差額金	△38,472千円																																								
小計	△187,740千円																																								
	269,227千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.20%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.45%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.98%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.96%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.41%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.74%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.20%	住民税均等割等	1.45%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.98%	その他	△0.96%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.41%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.74%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.94%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.11%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.77%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等修正額</td> <td style="text-align: right;">12.67%</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△9.08%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.12%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.03%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.74%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%	住民税均等割等	1.11%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.77%	過年度法人税等修正額	12.67%	特別税額控除等	△9.08%	その他	△0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.03%												
法定実効税率 (調整)	41.74%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.20%																																								
住民税均等割等	1.45%																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.98%																																								
その他	△0.96%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.41%																																								
法定実効税率 (調整)	41.74%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%																																								
住民税均等割等	1.11%																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.77%																																								
過年度法人税等修正額	12.67%																																								
特別税額控除等	△9.08%																																								
その他	△0.12%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.03%																																								
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度41.74%、当事業年度40.44%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額が4,287千円減少し、其他有価証券評価差額金が17千円増加し、当期純利益が4,305千円減少しております。</p>	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度41.74%、当事業年度40.44%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額が4,386千円減少し、当期純利益が同額減少しております。</p>																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 698.55円 1株当たり当期純利益金額 29.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 734.75円 1株当たり当期純利益金額 36.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
1株当たり純資産額 677.18円 1株当たり当期純損失金額 11.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	243,106	296,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	38,000	43,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(38,000)	(43,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,106	253,759
期中平均株式数(株)	6,992,653	6,964,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京都民銀行	48,204	108,217
		(株)千葉銀行	101,626	59,044
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
		Tokyo Tomin Preferred Capital (Cayman) Limited	5	50,000
		MicroChem Corp.	12,500	15,853
		ニッセイ同和損害保険(株)	14,383	8,442
		日本油脂(株)	20,000	8,340
		あいおい損害保険(株)	14,175	7,356
		(株)日新	25,030	6,658
		中央証券(株)	30,000	6,600
		関西ペイント(株)	10,500	6,132
		SIAM TANK TERMINALS CO., LTD	20,000	5,340
		兼松(株)	19,173	4,294
		日本ペイント(株)	10,500	4,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3	2,310
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4	2,078
(株)化学工業日報社	5,000	26		
計		331,155	344,696	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	千葉県公債	3,899	3,899
計		3,899	3,899	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,735,143	324,061	135,293	5,923,912	3,035,159	243,582	2,888,753
構築物	5,470,517	177,399	50,335	5,597,581	4,081,276	183,412	1,516,305
機械及び装置	11,801,664	560,556	78,691	12,283,529	9,230,880	657,629	3,052,648
船舶	5,050	—	—	5,050	4,797	—	252
車両運搬具	54,172	1,940	1,166	54,946	45,340	4,351	9,605
工具、器具及び備品	1,636,275	88,838	5,616	1,719,497	1,486,667	85,952	232,830
土地	3,887,905	24,530	142,128	3,770,306	—	—	3,770,306
建設仮勘定	236,372	1,012,632	953,135	295,868	—	—	295,868
有形固定資産計	28,827,101	2,189,957	1,366,365	29,650,693	17,884,121	1,174,928	11,766,572
無形固定資産							
借地権	100,000	—	—	100,000	—	—	100,000
ソフトウェア	219,659	17,532	1,580	235,611	138,703	44,981	96,908
その他	11,387	—	2,620	8,767	2,053	152	6,713
無形固定資産計	331,047	17,532	4,200	344,379	140,757	45,133	203,622
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	高浜油槽所	危険物立体自動倉庫	201,038
機械装置	千葉工場	TMAH-D系設備	126,761
建設仮勘定	千葉工場	TMAH-D系設備	156,325
		第3感光材工場増設	221,102
	高浜油槽所	第2ドラム充填所	150,040

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	高浜油槽所	塩浜	142,128
----	-------	----	---------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,820,000	2,500,000	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,721,368	2,696,705	2.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,063,100	6,127,795	2.2	平成17年～21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	11,604,468	11,324,500	—	—

(注) 1. 平均利率は、各区分における利率別の借入金残高を基礎に算出された支払利息の合計額を、各区分の期末借入金残高合計額で除することによって算出しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,391,700	1,863,180	1,360,060	512,855

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		800,088	—	—	800,088
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(6,993,390)	—	—	(6,993,390)
	普通株式（千円）	800,088	—	—	800,088
	計（株）	(6,993,390)	—	—	(6,993,390)
	計（千円）	800,088	—	—	800,088
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（千円）	695,397	—	—	695,397
	計（千円）	695,397	—	—	695,397
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	110,769	—	—	110,769
	（任意積立金） 固定資産圧縮記帳積立 金（注）2（千円）	214,083	5,758	—	219,841
	別途積立金（注）2（千円）	2,850,000	100,000	—	2,950,000
	計（千円）	3,174,852	105,758	—	3,280,610

- （注）1. 当期末における自己株式数は、34,420株であります。
2. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	25,378	2,711	—	3,257	24,833
賞与引当金	181,901	249,691	181,901	—	249,691
役員退職慰労引当金	114,349	7,574	19,144	—	102,779

- （注）当期減少額（その他）は、洗替による取崩額及び債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	9,609
預金の種類	
当座預金	483,370
普通預金	1,115
別段預金	12
定期預金	1,234,000
定期積金	2,700
外貨預金	2,176
小計	1,723,375
合計	1,732,985

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ローム・アンド・ハース電子材料(株)	101,139
日本アルコール販売(株)	36,746
福井山田化学工業(株)	6,117
旭電化工業(株)	5,656
泉陽商事(株)	4,693
その他	36,906
合計	191,259

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年4月	6,464
5月	4,995
6月	158,105
7月	20,738
8月	955
合計	191,259

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
クラリアントジャパン(株)	620,843
J S R(株)	204,542
ROHM AND HAAS	132,036
日本ゼオン(株)	121,211
東京材料(株)	101,070
その他	1,027,899
合計	2,207,603

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,408,096	10,591,560	9,792,052	2,207,603	81.6	62

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (千円)
感光性材料	1,457,350
化成品	930,367
合計	2,387,717

5) 原材料

品目	金額 (千円)
感光性材料製造原材料	287,593
化成品製造原材料	159,985
合計	447,578

6) 仕掛品

品目	金額 (千円)
感光性材料	70,257
化成品	120,879
合計	191,137

7) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
梱包材料	9,423
消耗品	6,326
研究所試薬	3,955
燃料	3,346
合計	23,051

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
協栄溶剤㈱	127,141
伊藤忠テクノケミカル㈱	84,649
テクノクリーン㈱	48,039
伸栄商事㈱	40,054
㈱トーメン	39,217
その他	470,865
合計	809,968

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成16年4月	195,271
5月	218,779
6月	228,696
7月	161,900
8月	5,319
合計	809,968

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
五協産業㈱	44,429
ケミカルトランスポート㈱	40,177
オリエントサービス㈱	33,096
協栄溶剤㈱	33,072
伊藤忠テクノケミカル㈱	30,467
その他	429,428
合計	610,671

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	————
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）決算広告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.toyogosei.co.jp/>）

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）平成15年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第54期中）（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年2月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成15年3月1日 至平成15年3月31日）平成15年4月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年4月1日 至平成15年4月30日）平成15年5月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年5月1日 至平成15年5月31日）平成15年6月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年6月1日 至平成15年6月30日）平成15年7月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年7月1日 至平成15年7月31日）平成15年8月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年8月1日 至平成15年8月31日）平成15年9月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年9月1日 至平成15年9月30日）平成15年10月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年10月1日 至平成15年10月31日）平成15年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年11月1日 至平成15年11月30日）平成15年12月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成15年12月1日 至平成15年12月31日）平成16年1月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年1月1日 至平成16年1月31日）平成16年2月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年2月1日 至平成16年2月29日）平成16年3月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年3月1日 至平成16年3月31日）平成16年4月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年4月1日 至平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成16年5月1日 至平成16年5月31日）平成16年6月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）4に記載されているとおり、会社は従来の職能別組織から事業本部制に組織体系の変更を行ったことに伴い、事業区分の変更を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。